

## 質の高い大学教育推進プログラム 実施状況報告書

大 学 等 名	帝塚山大学		
取 組 名 称	学生の学力・人間力・社会力の養成：e 能力ポートフォリオと e 能力アセスメントを活用して		
申 請 区 分	教育方法の工夫改善を主とする取組		
取 組 期 間	平成 20 年度 ～ 平成 22 年度 （3 年間）		
取 組 学 部 等	全学	取組担当者	中嶋航一
W e b サイト	<a href="http://www.tezukayama-u.ac.jp/aboutus/effort/gp.html?bntop=c02">http://www.tezukayama-u.ac.jp/aboutus/effort/gp.html?bntop=c02</a>		
取 組 の 概 要	<p>本取組は、学生の学習意欲を喚起し、主体的な学びを通して学生の全人的な資質の向上を図ることが目的である。そのため、学生に入学時から卒業までの多様な学習成果を記録・蓄積し自己管理できる e 能力ポートフォリオを持たせ、教職員や外部評価員による学習の到達度や志向・態度に関する客観的評価を自己点検できる e 能力アセスメント及び本学が開発した e ラーニングシステム TIES を連携させて、教育方法の工夫改善を行う。</p>		

### 1. 取組の実施状況等

#### ①取組の実施状況

(1) 取組の実施体制（マネジメント体制、教職員の体制、大学としての支援体制）

学長の指揮の下、本取組を推進する中心的な組織として、各学部からの代表教員により織組された教育 GP 推進委員会を設置した。この教育 GP 推進委員会が中心となり、①教務委員会・全学共通教育センター運営委員会とともに教育課程とシラバスの検討、②学習支援室運営委員会・キャリアセンター委員会・情報教育研究センター運営委員会とともに評価基準、方法、対象の検討③自己点検・評価委員会・FD 推進室の担当者とともに、事業有効性の検討と FD 評価を実施した。

(2) 取組の実施計画に掲げた内容

#### ①取組の全体スケジュール及び各年次の実施計画

初年度は本取組の体制の確立フェーズと位置づけ、評価方法・基準の研究、e 能力ポートフォリオシステムの開発と利用環境と体制の整備を実施する。平成 21 年度は、e 能力ポートフォリオの実験的利用を開始し、学生の評価や意見をフィードバックして、学生のニーズと嗜好を反映した取組に改善する。平成 22 年度は e 能力アセスメントの運用を開始し、e ラーニング TIES、e 能力ポートフォリオ、e 能力アセスメントの三位一体の連携と全体最適化、および全体的な運用の効率化を図って学生に対する教育的効果を確認する。

(3) 社会への情報提供活動（Web サイトの活用、新聞、テレビ等のマスコミの活用等）

「大学教育改革プログラム合同フォーラム（主催：文部科学省）」、「e-Learning WORLD（主催：e-Learning WORLD 2.0 実行委員会／フジサンケイ ビジネスアイ／（株）シー・エヌ・ティ）」にて展示・発表を行った。また、シンポジウムの開催を、本学ホームページでも紹介、終了後には報告書を作成し、内容の公表を行った。

## ②. 取組の成果

本取組の目的は、学生の多様な学習成果と資質の多面的評価を実現することにある。そのために、e能力ポートフォリオとe能力アセスメントを次のプロセスに従って実施した。

- (1) e能力アセスメントの評価項目は、教育GP推進委員会が中心となって2年間かけて全学的に議論・検討を行い、本学の建学の精神に則り、全学部共通項目と各学部・学科別の独自項目を採用した。
- (2) 教務委員会・全学共通教育センター運営委員会と連携して、平成22年度のシラバスよりe能力アセスメントを記載した。
- (3) 教員は所属する学部が目指す学士力・人材育成を意識し、自分の講義は学生に何を具体的に学ばせようとしているのか(到達目標)をシラバスに明らかにした。
- (4) 学生は、具体的な到達目標が明記されたシラバスを参考に、自分が身につけたい能力を提供する講義を選択した。
- (5) 教員は毎回の講義において到達目標を意識した授業内容を準備し、講義内容と目標を連結させ、学生の関心を喚起しながら説明を行った。
- (6) 学生は、学習成果をe能力ポートフォリオに蓄積し、最終的に教員によるe能力アセスメントと自己評価を結び付けて自己点検に活用した。

以上のプロセスを経て、学生の自立的な自己点検・自己評価(目標の明確化と振り返りのサイクル)を実践可能な形式にし、更に教職員のきめ細かい指導(メンター・ファシリテーターの役割)を具体化した。

その結果、当初の計画時にはe能力ポートフォリオの運用規模(平成21年度)は学生180名程度を設定していたが、e能力ポートフォリオを利用した学生は約2000名にのぼり、当初計画を大きく上回る成果が得られた。また、ゼミやチーム制講義など、全学部にわたる11講義の約430名の受講生に対してe能力アセスメントを実施した。学生に対し実施した満足度調査では、約80%の学生がe能力アセスメントは自分の能力の自己点検に役立つと考えていることが判明し、e能力アセスメントの有用性が学生によって評価された。その成果は平成23年3月に開催した「第2回教育GPシンポジウム」にて実践事例として報告した。

また教員にとってのFDの成果は、学生に対してe能力アセスメントの適切性を担保する説明責任を意識するようになった点である。即ち、e能力アセスメントを実施するためには、教員は個々の学生の個性と資質を毎回の講義内や講義外でのコミュニケーションを通して理解する必要があり、学生とより緊密な人間関係を構築する努力を払うようになり、「教員の意識改革」につながる効果を期待できるようになった。また、学部を中心としたe能力アセスメントの活用法が議論されるようになった。

本取組の結果、学内的には、多様な学生評価を必要とする心理福祉学部では、学部独自の学生評価ツールにe能力アセスメントを取り入れたり、キャリアセンターを中心に、学生の就業力とキャリア支援を実現するためのツールとしてe能力ポートフォリオを活用したりする波及効果が生まれた。また、インターンシップでe能力アセスメントを実施した企業からは、「ハイテクで進んだ大学」の評価を得た。

### ③. 評価及び改善・充実への取組

本取組を評価・改善するため、学長の指揮の下に、副学長と各学部からの代表教員により組織された教育 GP 推進委員会を設置し、以下のような本取組の評価・分析・報告を行うことで、本取組の改善と充実への取組を行った。

- (1) 新入生オリエンテーションで新入生全員(約 900 名)に e 能力ポートフォリオ等の意義の説明と利用を啓発し、利用状況を検証することで改善・変更を図った。
- (2) 経済学部の入学前教育で e 能力アセスメントを明示した講義を実施(約 70 名)して、その効果を分析して改善・充実を図った。
- (3) インターンシップ参加学生にデジタルペンの評価や e 能力アセスメントに関する企業担当者の評価等を行わせ(約 150 名)、その結果を改善・充実に活用した。
- (4) 企業関係者に本取組の社会的通用性を評価してもらうためアンケート調査(137 社)を実施し、その結果を改善・充実に活用した。
- (5) 学生満足度調査を実施(44 名)して、その結果を分析し改善・充実に活用した。
- (6) 他大学(関西外大、山形大等 35 校)にアンケート調査を実施、結果を改善・充実の参考にした。
- (7) 収集したデータを分析し、「e 能力アセスメントの教育的効果とファカルティ・デベロップメント」等の報告書を作成し、教育 GP 推進委員会を中心に学内に周知して理解を深めることで、本取組の改善・充実を検討した。

以上に加え、行政関係者、企業関係者、NPO 関係者、他大学関係者により構成される外部評価委員会からは以下のような評価を受け、本取組の妥当性と社会通用性を確認することで、本取組の更なる改善・充実に反映することにした。

- (1) 「定性評価において、学生が自分で目標設定と自己評価をして、そこからどう変わったかという差分を取って判断する手法に感心した。この活動を通じて行われる評価から、1 年生から 4 年生になったときに学生がどのように変わっていくのか、これも非常に楽しみである。」「企業にとって有効な学生の情報は、細かな項目の評価などよりも、大学 4 年間を通じてどのように自己マネジメントしてきたのかということである。細かな能力などに関しては、入社後、企業側で鍛えることができる。どの項目の能力が伸びたかということよりも、その学生の個人の人間性などの方が、面接やその後に如実に現れてくる。こういったことを、どのように実際に学生に植え付けていくか、本取組を普及することで全国のスタンダードにしてもらいたい。」
- (2) 「TIES のアセスメント項目が日本中で普及していく必要があります。このように良い取組は、企業側が評価しないといけない。帝塚山大学 1 校の取組だけではなく、TIES の参加校全部が実施する。あるいはヨーロッパのコンピテンシーと対応関係をもって両方のマッチングをしていくと、このアセスメント項目がもっと社会的に認められる。そういう人材開発を一般的にすると、非常に意味があるのではないか。」
- (3) 「すでに、e 能力アセスメントの運用も出来ていることは、すごいことです。アセスメントの項目も非常に落ち着いた項目だと思います。」

#### ④. 財政支援期間終了後の取組

本取組が大きな教育的効果を実現する時間軸は、学生の入学時から卒業までを前提にすれば最低でも4年間必要である。そのため、本取組の本格的な運用はまさにこれからであるが、学生の多様な学習成果と資質の多面的評価を実現する本取組は、学生の支援、育成に重要な意味をもっている。本学の学長以下執行部はもちろんのこと、本学園理事会も本取組採択当初より大きな期待を寄せており、財政支援期間終了後も予算措置を講じて継続的に実施することとなった。

これを受けて、e能力ポートフォリオやe能力アセスメントのより広範囲な推進を実現するため、教育GP推進委員会をTIES教材開発室運営委員会（副学長が室長）と一体化し、必要な財政的支援も継続して実現できる体制が敷かれた。

また、TIESシステムは、①単位互換支援サブシステム、②ビデオ問題作成サブシステム、③学士力判定クイズサブシステム、④FD・学生支援のSNS、⑤生涯教育サブシステム、⑥モバイルラーニングサブシステムなどの機能を持っており、学生が卒業後も継続して学び続けることができるTIES統合教育サービスを目指しているため、補助期間終了後は、これらサブシステムと本取組のe能力ポートフォリオ、e能力アセスメントのシステム的な接続を図り、在学中4年間の支援を行なうとともに、蓄積されたe能力ポートフォリオとe能力アセスメントを卒業後も継続して活用できるよう支援をすることで、学生支援の成果検証を行い、本取組の改善・充実を行なっていく予定である。

また、その際、TIES利用者の人的なネットワーク構築支援、キャリア教育やリカレント教育、生涯教育を実現するため、TIESコミュニティと関係の深いNPO法人CCC-TIES（TIES関係者により平成18年に設立）を中心に、①マーケティングとマネジメントのノウハウの蓄積と組織整備、②情報管理とセキュリティ対策の徹底、③明確なガバナンス、④著作権処理、の組織的対応を行うこととし、同NPO法人との連携の下に、本取組の継続的实施を行なうこととする。

以上のような施策と組織の整備を通して、本取組が目指す学生の学力・人間力・社会力の育成を社会に広げていきたいと考えている。

なおデジタルペンの活用については、めざましい技術革新のなか、当初の補助事業計画段階に比較し、より経済的かつ効果的な製品が発売されている。入力方法の簡便さ、学生のポートフォリオへのデータ転送の利便性を峻別し、常に最適な製品を利用することとしたい。

更に、本学のTIESシステムを中心に形成されているTIESコミュニティ（82参加大学、1145人の教員ユーザー、約7万人の学生ユーザー）と連携して、本取組の成果とシステムを共有する予定である。

## 2. 取組の全体像

本取組は、試験の点数や出席回数など定量的な評価が容易な学力以外に、学生の協調・共同学習や学外課外実践における定性的な特徴を持つ学生の人間性（人間力）や社会人としての資質（社会力）を判断・評価することで、学生の学習意欲を刺激し、主体的な学習を動機づける実効性のある仕組みを構築している。（図1. 全体構想図）

この目的を実現するため、学長の指揮の下に、教育 GP 推進委員会が中心となり、全学的な協力体制を構築している。具体的なツールとしては、本学が独自に開発運用した eラーニングシステム TIES を基盤に、e 能力ポートフォリオと e 能力アセスメントのサブシステムを結合させ、入学時から卒業時に至る学生の自立的な学習を支援し、同時に各学部の学士力を意識した教育と教員の教育力向上により教育の質を担保する取組である。（図2. e 能力ポートフォリオ・e 能力アセスメントのシステム）

本取組の成果として、e 能力ポートフォリオの学生利用者数は約 2000 人、e 能力アセスメント学生利用者数は約 430 名に達した。今後は学生の利用者数を更に増加させるとともに、より有効な活用法を研究・啓発する。また本取組の成果とシステムを他大学にも公開し、多くの大学で利用してもらう。

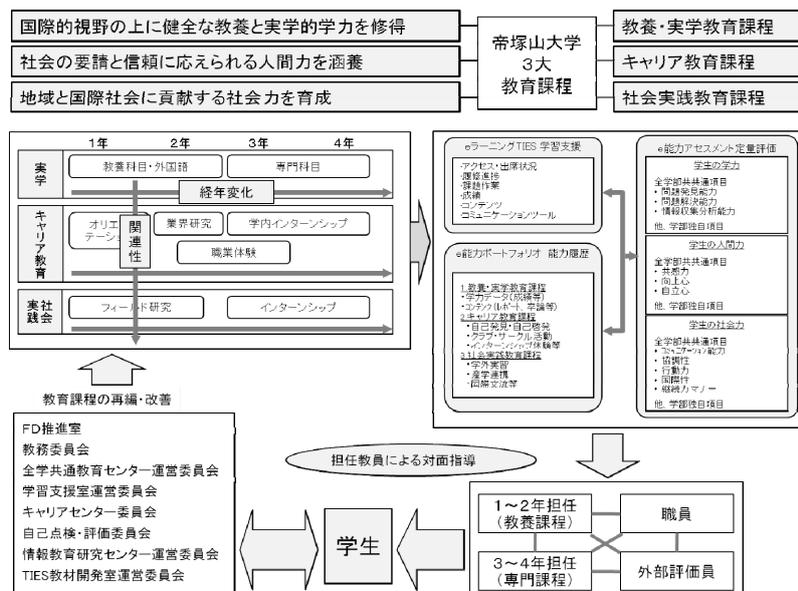


図1 全体構想図

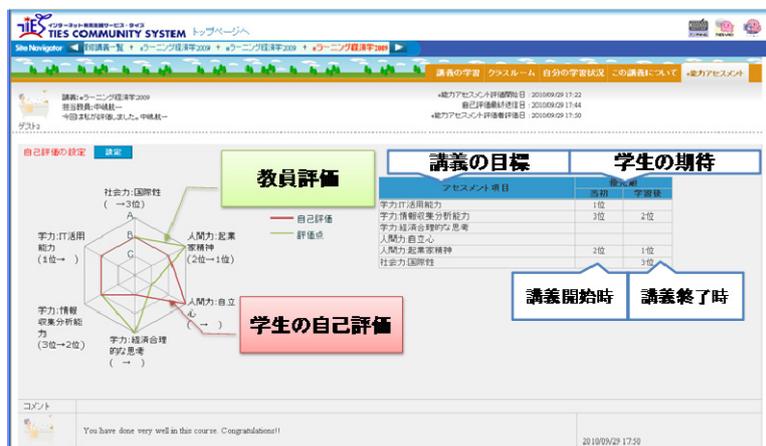


図2 e 能力ポートフォリオ・e 能力アセスメント